



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 愛知電機株式会社
 コード番号 6623 URL <http://www.aichidenki.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名
 TEL 0568-31-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	19,803	11.6	1,206	△22.3	1,246	△24.6	824	△32.2
30年3月期第1四半期	17,740	3.0	1,552	13.1	1,652	23.0	1,215	28.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 629百万円 (△44.7%) 30年3月期第1四半期 1,137百万円 (159.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	86.86	—
30年3月期第1四半期	128.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	89,055	51,578	57.2
30年3月期	88,671	51,377	57.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 50,979百万円 30年3月期 50,778百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	10.5	2,400	△10.1	2,500	△14.9	1,800	△5.8	189.66
通期	80,000	2.3	5,300	3.2	5,600	10.4	4,000	19.4	421.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	9,500,000 株	30年3月期	9,500,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期1Q	9,276 株	30年3月期	9,245 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	9,490,734 株	30年3月期1Q	9,491,289 株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報及び仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、高水準の企業収益を背景に設備投資や雇用環境が改善するなど、緩やかな回復基調にあります。海外経済につきましても貿易摩擦などの影響が懸念されましたが、米国・中国をはじめとして堅調に推移しています。当社グループの経営環境につきましては、需要面では電力機器事業、回転機事業ともに総じて堅調ですが、競争激化に伴う販売価格の低下や原材料価格の値上げが進むなど、厳しさを増しつつあります。

こうした環境の中、連結業績につきましては、売上高198億3百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益12億6百万円（前年同期比22.3%減）、経常利益12億4千6百万円（前年同期比24.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億2千4百万円（前年同期比32.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

①電力機器事業

売上高は72億4千1百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益（営業利益）は13億5百万円（前年同期比11.2%減）となりました。売上高につきましては、中大型変圧器が減少しましたが、小型変圧器、海外プラント工事が増加したことにより前年同期を若干上回りました。セグメント利益につきましては、原材料価格の上昇や売上構成の変化により減益となりました。

②回転機事業

売上高は125億6千1百万円（前年同期比18.4%増）、セグメント利益（営業利益）は3億5百万円（前年同期比38.4%減）となりました。売上高につきましては、ハーメティックモータおよびプリント配線板の販売が伸びたことにより増収となりましたが、セグメント利益につきましては、原材料価格の上昇などの影響を受け減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億8千3百万円増加し890億5千5百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ6億6千2百万円増加し644億6千2百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加10億7千6百万円、受取手形及び売掛金の減少18億7百万円、電子記録債権の増加7億2千5百万円、棚卸資産の増加7億9千9百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ2億7千8百万円減少し245億9千3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少9千5百万円、投資その他の資産の減少1億7千6百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ1億8千2百万円増加し374億7千6百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ2億9百万円増加し279億5千1百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少2億9千4百万円、電子記録債務の増加4億8千万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ2千7百万円減少し95億2千5百万円となりました。これは主に、リース債務の減少1千8百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億円増加し515億7千8百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加3億9千7百万円、為替換算調整勘定の減少1億8千2百万円によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.1%減少し57.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年4月27日の決算発表時点から変更ありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,391	14,468
受取手形及び売掛金	21,906	20,099
電子記録債権	6,295	7,021
有価証券	9,438	9,299
商品及び製品	3,900	4,135
仕掛品	3,566	3,817
原材料及び貯蔵品	4,287	4,600
その他	1,031	1,037
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	63,799	64,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,036	5,894
機械装置及び運搬具(純額)	3,689	3,653
工具、器具及び備品(純額)	907	903
土地	4,053	4,053
リース資産(純額)	533	515
建設仮勘定	211	316
有形固定資産合計	15,431	15,336
無形固定資産	165	158
投資その他の資産		
投資有価証券	5,799	5,748
繰延税金資産	2,715	2,560
その他	959	977
貸倒引当金	△200	△188
投資その他の資産合計	9,274	9,098
固定資産合計	24,871	24,593
資産合計	88,671	89,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,701	13,407
電子記録債務	4,585	5,066
短期借入金	2,631	2,846
1年内返済予定の長期借入金	1,863	1,982
未払費用	3,056	2,272
未払法人税等	321	236
その他	1,580	2,139
流動負債合計	27,741	27,951
固定負債		
長期借入金	3,404	3,402
繰延税金負債	39	40
退職給付に係る負債	5,432	5,452
その他	676	630
固定負債合計	9,552	9,525
負債合計	37,294	37,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	2,208	2,208
利益剰余金	42,190	42,587
自己株式	△14	△14
株主資本合計	48,437	48,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,488	1,461
為替換算調整勘定	1,511	1,329
退職給付に係る調整累計額	△659	△645
その他の包括利益累計額合計	2,341	2,145
非支配株主持分	598	598
純資産合計	51,377	51,578
負債純資産合計	88,671	89,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	17,740	19,803
売上原価	14,383	16,823
売上総利益	3,357	2,979
販売費及び一般管理費	1,804	1,773
営業利益	1,552	1,206
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	46	50
持分法による投資利益	36	18
屑消耗品売却額	23	36
その他	53	50
営業外収益合計	165	163
営業外費用		
支払利息	31	32
為替差損	19	79
その他	14	10
営業外費用合計	65	122
経常利益	1,652	1,246
特別利益		
固定資産売却益	0	0
ゴルフ会員権売却益	—	2
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	1,651	1,249
法人税、住民税及び事業税	299	240
法人税等調整額	119	173
法人税等合計	419	414
四半期純利益	1,231	835
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,215	824

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,231	835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	△28
為替換算調整勘定	△223	△192
退職給付に係る調整額	16	13
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	△94	△206
四半期包括利益	1,137	629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,132	628
非支配株主に係る四半期包括利益	4	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	7,128	10,612	17,740
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	7,128	10,612	17,740
セグメント利益	1,470	495	1,965

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,965
全社費用(注)	△413
四半期連結損益計算書の営業利益	1,552

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	7,241	12,561	19,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	7,241	12,561	19,803
セグメント利益	1,305	305	1,610

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,610
全社費用(注)	△404
四半期連結損益計算書の営業利益	1,206

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。